

# 第13回 インフォメーション・ミーティング (2019年3月期中間期決算)

2018年12月6日



(東証第一部・札証：8524)



# 目次

## 2019年3月期中間期決算ハイライト

1	連結損益サマリー	P1
2	業績予想に対する進捗状況	P2
3	貸出金・預金の状況	P3
4	有価証券運用	P4
5	利回り	P5
6	役務収支・経費	P6
7	信用コスト・不良債権	P7

## 北海道胆振東部地震の影響と対応

1	道内経済・お取引先への影響	P8
2	震災復興に向けた取組み	P9

## 経営戦略

1	基本戦略	P10
2	アドバイザー戦略① 資産形成・運用サポート	P11
3	アドバイザー戦略② 銀証連携	P12
4	フィナンシャル戦略① 個人ローン	P13
5	フィナンシャル戦略② 道内中小・小規模企業貸出	P14
6	ソリューション提供 法人向け役務取引強化	P15
7	生産性向上に向けた取組み	P16
8	店舗戦略等	P17
9	FinTechへの対応	P18
10	有価証券運用戦略	P19

## 資本・配当政策

1	自己資本比率	P20
2	株主還元の方針	P21

### (ご注意事項)

- 資料には当行グループの将来の業績、経営目標などに関する記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は経営環境の変化などにより、予想と異なる結果となる可能性があることにご留意ください。
- 当行以外の金融機関に関する情報は一般に公知の情報に依拠しています。
- 表示金額は特にことわりのない場合、表示金額未滿を切り捨てています。そのため、グラフ等の各項目の和と、合計金額が一致しない場合があります。

## 1. 連結損益サマリー

(億円)

'18/9期は貸出金利息や有価証券利息配当金の減少があったものの、計画を上回る経費削減などにより、コア業務純益は9億円の増益。一方、中間純利益は、信用コストの増加などから、24億円の減益。

貸出金利息は利回り低下の影響から10億円の減少。

有価証券利息配当金はポートフォリオ改善のため外債を売却したことにより15億円の減少。

役員取引等利益は個人年金保険の販売額増加に伴う手数料増加などにより4億円の増加。

経費はシステムコストを中心とした幅広い項目にわたる物件費の削減等により17億円の減少。

信用コストは前年の大口の戻り益による反動があり17億円の増加。

	2016/9期 実績	2017/9期 実績	2018/9期 実績	前年同期比	中間期 業績予想
1 連結コア粗利益	484	454	446	▲7	466
2 資金利益	380	367	346	▲21	
3 貸出金利息	318	311	300	▲10	
4 有価証券利息配当金	74	73	57	▲15	
5 預金等利息(▲)	4	2	2	▲0	
6 役員取引等利益	91	79	84	+4	
7 その他業務利益	13	7	16	+8	
8 経費(臨時処理分除く)(▲)	386	380	363	▲17	370
9 うち銀行人件費	156	150	148	▲1	
10 うち銀行物件費	189	187	178	▲9	
11 うち銀行税金	31	32	26	▲6	
12 連結コア業務純益	97	73	83	9	96
13 信用コスト(▲)	▲23	▲11	6	+17	19
14 有価証券関係損益	12	14	7	▲7	
15 連結経常利益	143	119	98	▲20	96
16 親会社株主に帰属する中間純利益	106	94	70	▲24	61
17 連結コアOHR	79.78%	83.75%	81.32%	▲2.43%	
18 連結ROE	5.46%	4.59%	3.30%	▲1.29%	
19 単体ROE	5.68%	4.88%	3.36%	▲1.52%	

・その他業務利益は、国債等債券関係損益を除く

・連結コアOHR = 経費(臨時処理分を除く) ÷ 連結コア粗利益

・連結ROE = 親会社株主に帰属する中間純利益 ÷ 期中平均自己資本 × 365 ÷ 期中日数 (期中平均自己資本は、期首・期末の平均値)

## 2. 業績予想に対する進捗状況

(億円)

【連結】	2018/9期 実績 ①	2019/3期 計画 ②	進捗率 ①÷②×100
連結コア粗利益	446	949	46.9%
経費（臨時処理分を除く）(▲)	363	737	49.2%
連結コア業務純益	83	212	39.1%
信用コスト(▲)	6	38	15.7%
経常利益	98	212	46.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	70	137	51.0%

(億円)

【単体】	2018/9期 実績 ①	2019/3期 計画 ②	進捗率 ①÷②×100
コア業務粗利益	423	893	47.3%
資金利益	349	694	50.2%
うち貸出金利息	301	611	49.2%
うち有価証券利息配当金	59	109	54.1%
役員取引等利益	65	187	34.7%
経費（臨時処理分を除く）(▲)	353	713	49.5%
コア業務純益	69	180	38.3%
信用コスト(▲)	▲3	15	-
有価証券関係損益	7	17	41.1%
経常利益	95	205	46.3%
法人税等調整額等(▲)	24	70	34.2%
当期純利益	69	135	51.1%

① 道内中小・小規模企業向け貸出等への注力により  
上期計画を概ね達成

- 引続き、道内中小・小規模企業向け貸出、住宅ローン、目的型無担保ローンを積極的に取り組み

② 保有株式の増配などにより上期計画を達成

- 政策投資・純投資株式、ETFなどの配当見込みが上振れ

③ 預り資産収益の低調推移などにより上期計画未達

- 預り資産販売手数料、クレジットカード関連手数料などが計画を下回った

④ 物件費の削減などにより経費削減は上期計画を上回って推移

- 物件費は、経費削減意識の定着などにより幅広い項目で計画を下回った

⑤ 回収やランクアップなどによる戻入益により信用コストは計画を下回って推移

- ランクダウン等 18億円、ランクアップ・回収等 ▲20億円

⑥ 外債売却等により計画を下回って推移

- ポートフォリオ改善のため、米国債を中心に売却

### 3. 貸出金・預金の状況

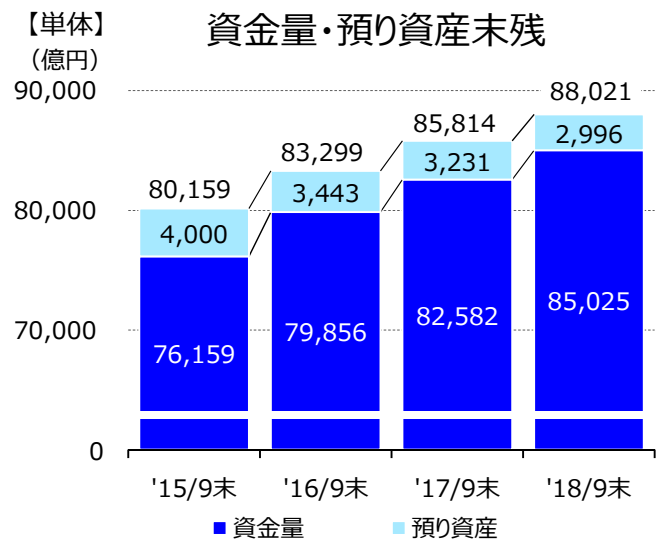
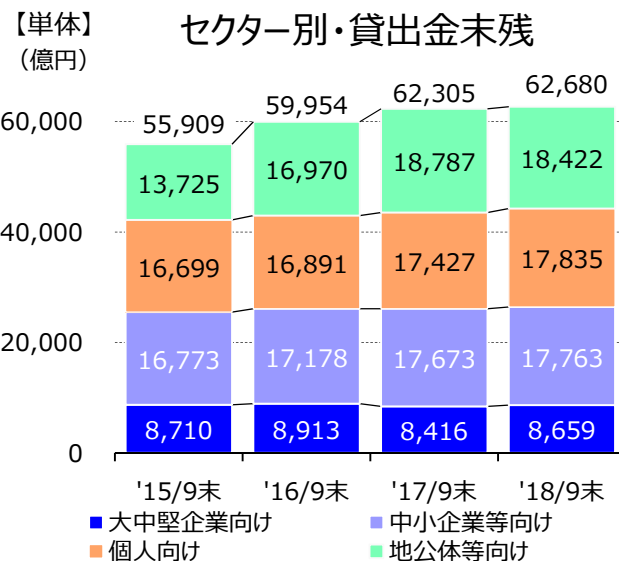
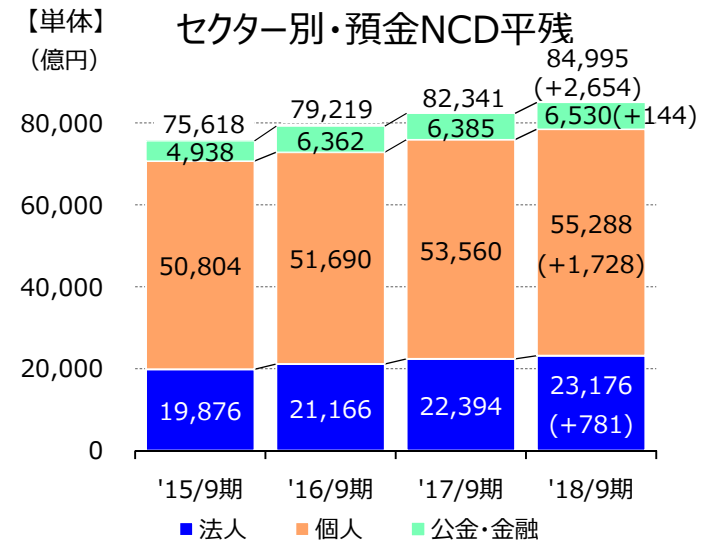
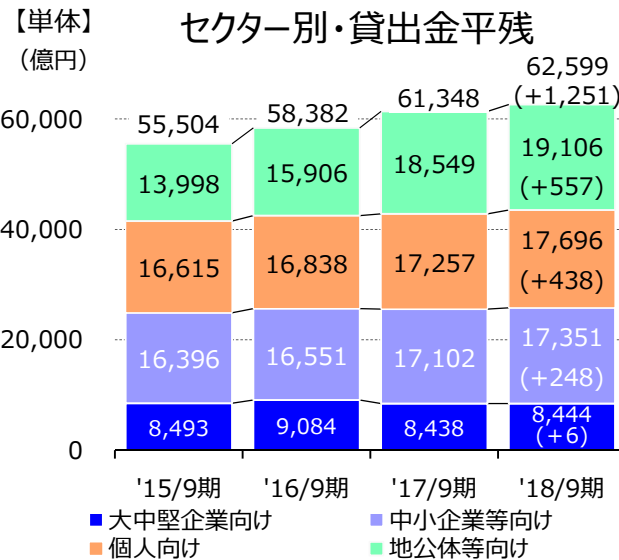
貸出金平残は全てのセクターで増加し、全体で6兆2,599億円と前年同期比1,251億円増加（年率+2.0%）。

法人向け貸出のうち、大・中堅企業向け貸出は、本州向けを中心に減らし、8,444億円とほぼ横ばい。

中小企業等向け貸出は、道内中小・小規模企業向け貸出への積極的な取組みにより、1兆7,351億円と前年同期比248億円増加（年率+1.4%）。

地公体等向け貸出の末残は、大口先が、資金繰り効率化の観点から、利用を控えたことなどにより減少。

預金NCD（資金量）平残は、法人および個人で大きく伸び、全体で8兆4,995億円と前年同期比2,654億円増加（年率+3.2%）。



# 4. 有価証券運用

取得原価は国債の償還や外債の売却などにより、前期末比847億円減少。

評価損益は、保有株式の売却による評価益の実現や債券の利回り上昇に伴う価格下落などにより前期末比83億円減少。

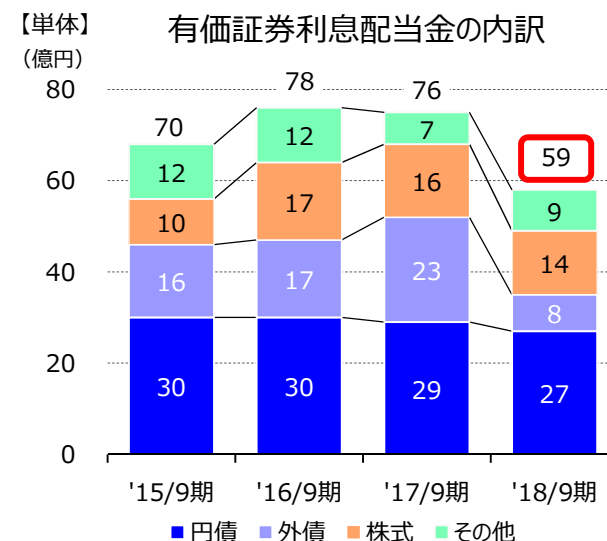
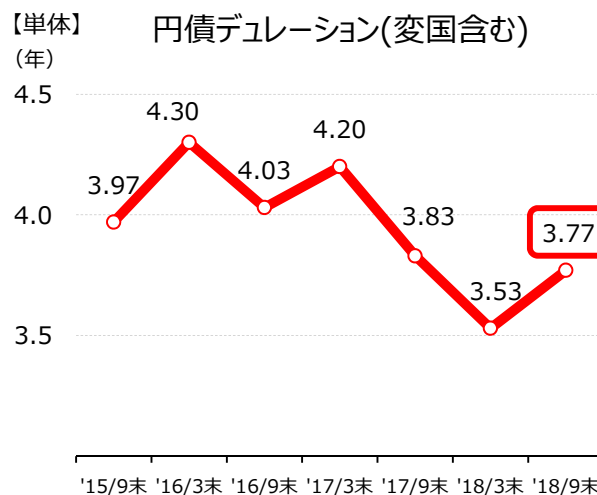
円債デレージョンは、超長期国債の購入などにより、3.77年となった。

有価証券利息配当金は、ポートフォリオ改善のため、米国債を中心に外債の売却を進めた結果、前年同期比17億円減少。

【単体】 その他有価証券の内訳 (億円)

	2017/9末		2018/3末		2018/9末			
	取得原価	評価損益	取得原価	評価損益	取得原価	'18/3末比	評価損益	'18/3末比
国内債券	11,758	189	11,219	169	10,778	▲441	131	▲37
国内株式	474	1,072	466	1,126	471	+5	1,072	▲54
その他	3,115	1	1,885	▲10	1,473	▲411	▲1	+8
国内株式投信・ETF	223	29	275	22	365	+89	25	+2
外国債券・外債投信	2,591	▲10	1,297	▲18	822	▲475	▲22	▲3
外国株式投信・ETF	-	-	-	-	-	-	-	-
REIT・その他	300	▲17	311	▲15	286	▲25	▲4	+10
合計	15,347	1,263	13,570	1,285	12,723	▲847	1,202	▲83
日経平均株価(円)	20,356		21,454		24,120			
新発10年国債利回(%)	0.060		0.045		0.125			

※譲渡性預金を含み、商品有価証券、投資事業有限責任組合、子会社・関連会社株式を除く



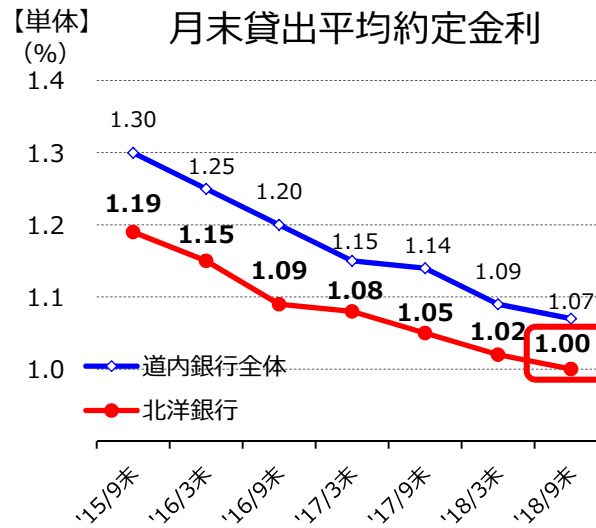
# 5. 利回り

'18/9の単月平均利回り（政府向け貸出等を除く）は、1.00%と前年同月末比0.05ポイント低下。

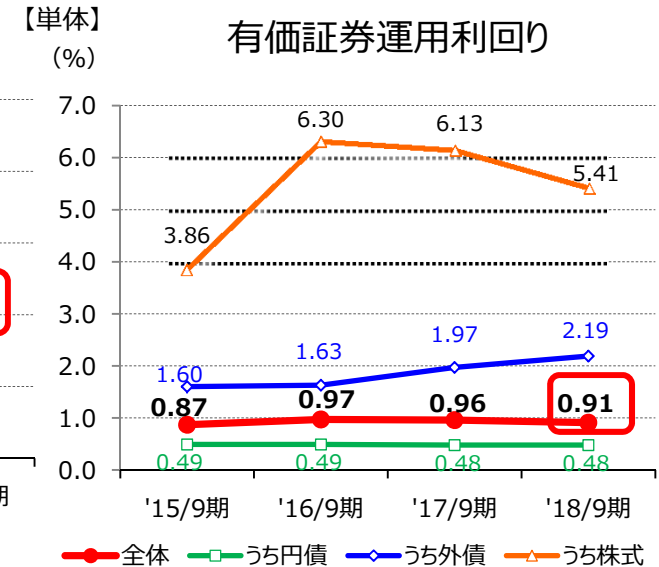
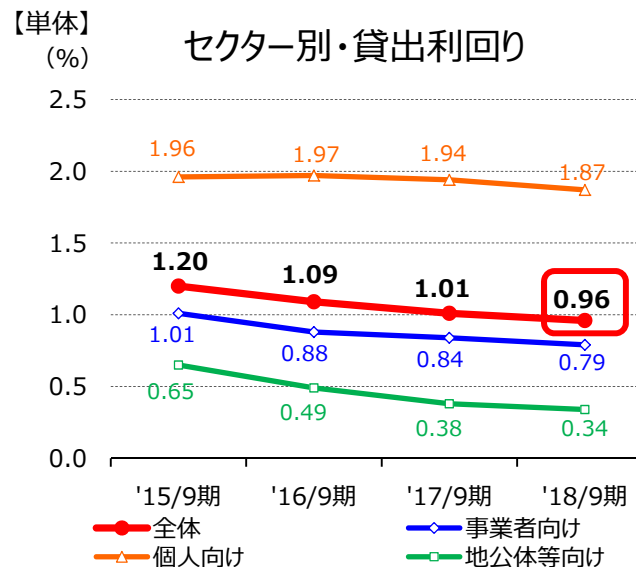
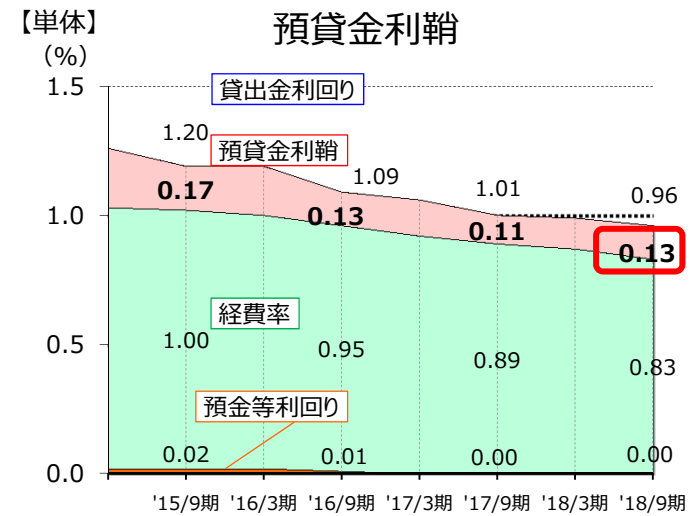
'18/9期の預貸金利鞘は、0.13%と、経費率の減少から前期比0.02ポイント改善。

貸出金利回りは、全体では0.96%と前年同期比0.05ポイント低下。低下幅は縮小してきている。

有価証券運用利回りは、外債の売却による利息減少の影響が大きく、0.91%と前年同期比0.05ポイント低下。



※道内銀行全体：出所 北海道財務局「北海道金融月報」  
（北洋銀行は政府向け貸出等を除く、期末月単月平均利回り）



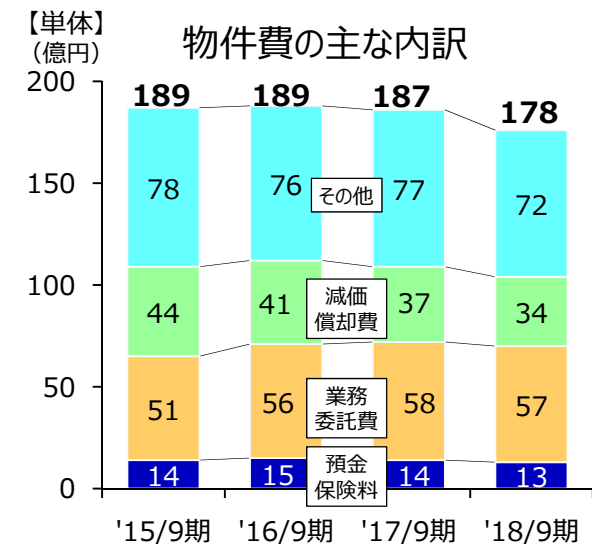
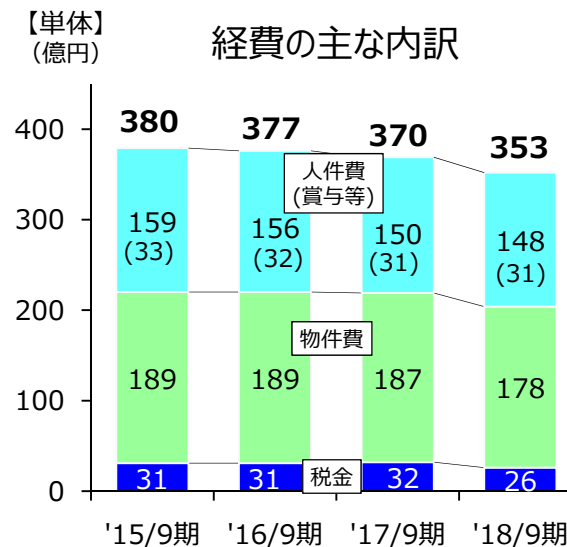
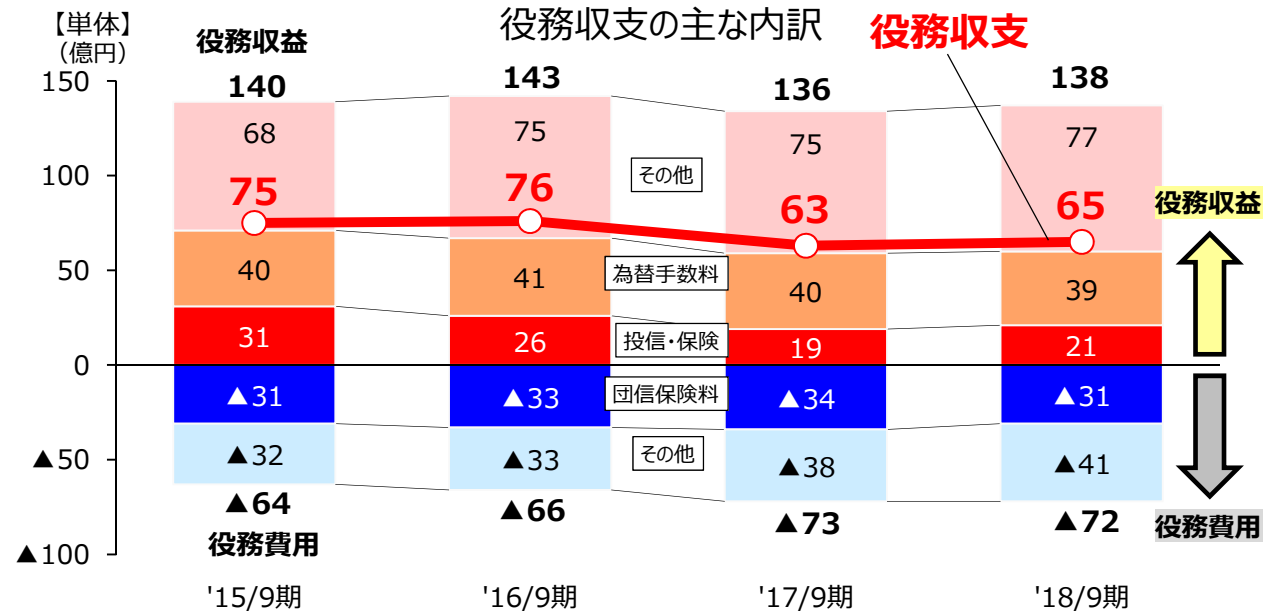
# 6. 役務収支・経費

役務収益は、個人年金保険の販売額増加に伴う手数料の増加などにより、138億円と前年同期比2億円増加。

役務費用は、ローン残高増加に伴う保証料増加があった一方、住宅ローンの団信保険料率の引下げから72億円とほぼ横ばい。

この結果、役務収支は65億円と前年同期比2億円増加。

経費は、システムコストを中心とした幅広い項目にわたる物件費の削減等により、353億円と前年同期比16億円減少。





# 7. 信用コスト・不良債権

単体の信用コストは、前年の大口先の債務者区分ランクアップによる反動もあり、前年比19億円増加するも、積極的な経営改善支援の取組みなどから、引続き戻り益を計上。

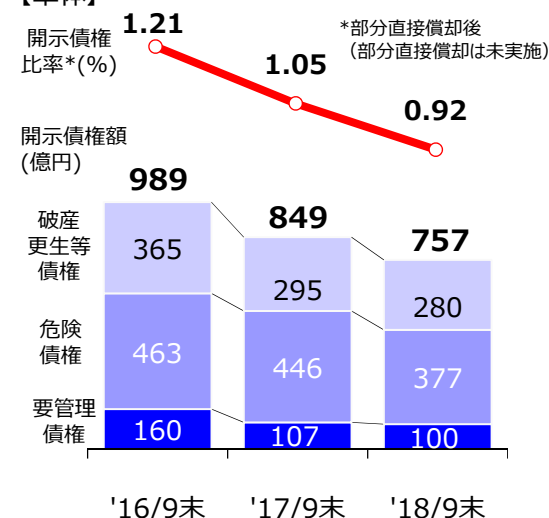
開示債権の額、比率はともに減少が続いており、極めて低い水準。

貸倒実績率は、前期末より算定方法を保守的な方法に変更したことから、全ての債務者区分先で上昇。

【連結】 信用コストの構成 (億円)

	'16/9期	'17/9期	'18/9期	前年比
新規倒産・ランクダウン等	14	18	18	+0
回収・ランクアップ等(▲)	▲33	▲35	▲20	+15
貸倒実績率変動等(▲)	▲11	▲7	▲2	+5
その他	1	1	1	+0
北洋銀行計	▲29	▲23	▲3	+19
連結子会社計	6	12	9	▲3
連結合計	▲23	▲11	6	+17

【単体】 開示債権額・比率



【単体】 貸倒実績率 (%)

	'16/9期	'17/9期	'18/9期	前年比
正常先	0.018	0.017	0.034	+0.017
要注意先	0.505	0.340	0.617	+0.277
要管理先	11.144	13.068	15.132	+2.064
破綻懸念先	29.416	29.006	29.854	+0.848

貸倒引当率の算定変更

累計年数	始期	'18/9期	
		従来方式 (直近3期平均)	フロア方式 (累積平均)
1年	'09/10~		平均毀損率 (9期平均)  リーマンショック後の高い毀損率が算入される
2年	'10/10~		
3年	'11/10~		
4年	'12/10~		
5年	'13/10~		
6年	'14/10~		
7年	'15/10~	平均毀損率 (直近3期)	
8年	'16/10~		
9年	'17/10~		

# 1. 道内経済・お取引先への影響

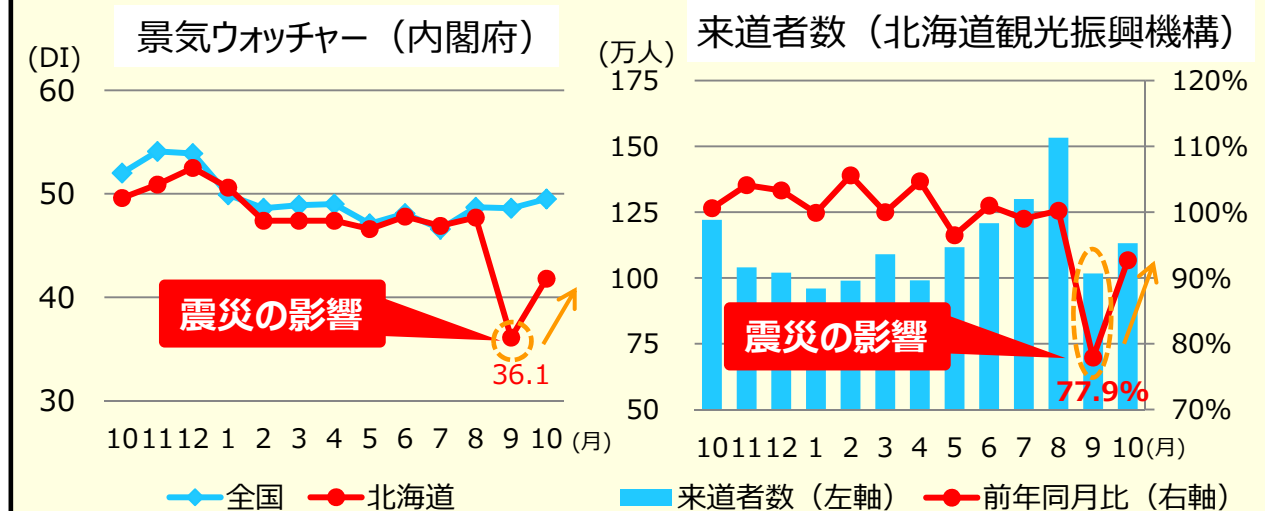
‘18年9月6日に発生した北海道胆振東部地震により、生産・物流のほか、これまで好調であった観光など多方面に影響が出た。

700件以上の聞き取りの結果、地震に関連するお取引先の被害状況は、建物設備の損壊といった直接被害のほか、食品関連の製造販売停止、冷凍機能停止による在庫被害、観光・宿泊関連の旅行キャンセルによる影響など、停電を原因とするものが多かった。

現在では、電力供給も落ち着き、ほぼ平常に戻っており、観光面への影響も回復の兆しが見えてきている。

## 景気は「観光」を中心に打撃を受けたが、回復の兆しが見えてきている

### ～道内経済への影響～



### ～お取引先への主な影響～

#### 製造業

液状化による工場設備の被害や停電に伴う製品損害など、一部で数億円単位の被害あり

#### 旅館業

旅行キャンセルによる観光客減少など、他の業種と比べ、被害規模や資金繰りへの影響が大きい

#### 小売業

停電に伴う食品関連商品の廃棄など、一部小売店では、数億円単位の被害あり

#### 卸売業

物流の停滞や市場の休場による逸失利益が発生

## 2. 震災復興に向けた取組み

このたびの震災により被害を受けた方々を支援し、地域経済の復旧・復興を後押しするため、金利優遇による個人向けローン商品や、事業者向け各種融資商品、私募債を活用した支援ツールなどの取扱いを開始。

道内全体で復旧・復興に取り組むべく、北海道銀行、日本政策投資銀行とも連携し、「北海道活力強化金融協定」の下、ファンドを組成し取扱いも始めた。

このほか、今冬には首都圏を中心として、主要駅ナカや百貨店、各種イベント等を活用し、道内食産事業者の募集により、複数の場所で北海道物産展の協力を予定。

### 震災関連融資の取組み状況（'18/10末）

個人

- 北洋フリーローン（災害復旧プラン） 13百万円/13件
- ほくよう住宅ローン（震災復興支援プラン） 受付 2件
- …罹災証明書等により、優遇金利にてご利用可能な商品

事業者

- 道制度「経営環境変化対応貸付（災害復旧）」 405百万円/22件
- 信用保証協会「緊急短期資金保証制度」 225百万円/25件
- ほくよう地域応援ファンド（地震被害対策資金） 95百万円/6件
- ほくよう災害復興・BCP強化ローン 50百万円/1件
- 北洋災害復興応援債 780百万円/12件
- 北海道活力強化ファンド ← ~'18/10末より取扱開始~

当行、北海道銀行、日本政策投資銀行の3行連携『北海道活力強化金融協定』を締結



### その他の復興への取組み

★道内食産事業者の復興を後押しするため、今冬、首都圏を中心に駅ナカ、百貨店、各種イベント等で、北海道物産展の協力を予定

TVEニター等により、観光PR要素も検討中



# 1. 基本戦略 ～今後の具体的な戦略

中期経営計画『共創』の基本方針である「お客さま第一主義」の徹底により、お客さま本位のコンサルティング営業を前提とした、最適なサービスの提供に努める。

## 中期経営計画（'17/4～'20/3）『共創』 【基本方針】

**「お客さま第一主義」を徹底し、お客さまと共通する価値を創造する**  
**お客さま本位のコンサルティング営業を前提とした、最適なサービスの提供**

### 【今後の具体的な取組み】

#### アドバイザリー 戦略

- 資産形成・運用サポート～預り資産  
⇒つみたてNISA、iDeCoなど、  
長期・分散投資への取組み強化
- 銀証連携～上光証券完全子会社化  
⇒金融商品仲介業務の取組み向上

#### フィナンシャル 戦略

- 個人ローン～住宅・目的型ローン  
⇒新団信PRによる住宅ローン推進  
⇒WEB等による目的型ローン強化
- 道内中小・小規模企業貸出  
⇒事業性評価の活用による貸出増強

#### ソリューション 提供

- 法人向け役務取引強化  
⇒SDGsファンドなど、各種  
ファンド支援  
⇒M&Aなど、強みのある  
多彩なソリューション提供

#### 生産性向上に向けた取組み

- 人員創出、システムコストの削減、店舗戦略等

#### FinTechへの対応

- キャッシュレス決済に向けた実証実験 等

#### 有価証券運用戦略

## 2. 資産形成・運用サポート ～預り資産

専門性の高いコンサルティングプラザ  
(道内21拠点、67ヶ店)の担当と  
お取引先との接点が高い営業店の  
担当が一体となって運営。

お客様の立場にたったコンサルティング  
力の強化を図り、ライフステージや  
ご意向などを踏まえた最適な提案を  
実施。

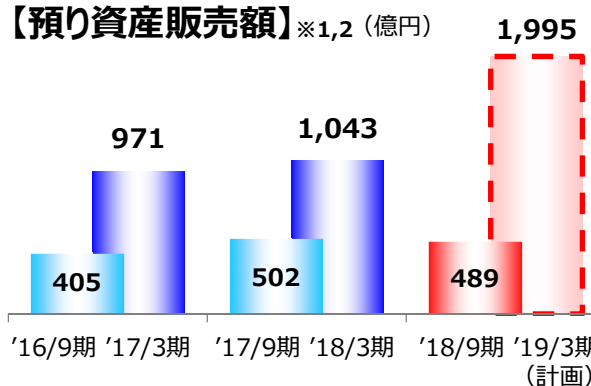
### <資産形成へ向けた取組み>

お客様資産の安定的な運用を促  
進する観点から、つみたてNISAや  
iDeCoといった長期・分散投資による  
商品のご提案に注力し、資産形成  
層の更なる裾野拡大を目指す。

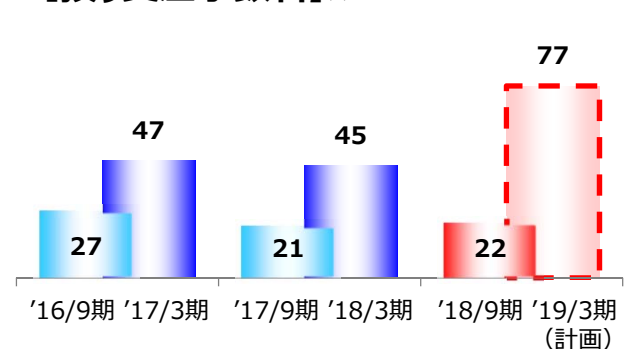
お客様の立場にたったコンサルティング力の強化により収益増強を図る

### KPI : 預り資産

【預り資産販売額】※1,2 (億円)



【預り資産手数料】※2 (億円)

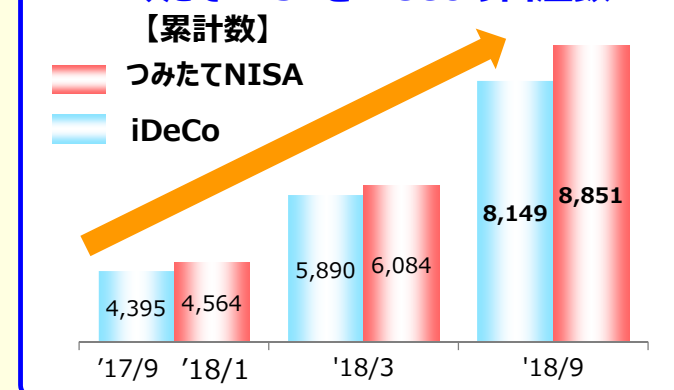


※1 投資信託、一時払保険の合計

※2 上光証券子会社化に伴う販売額・手数料は含まない

### 【資産形成へ向けた取組み】

#### つみたてNISAとiDeCoの口座数



### つみたてNISA口座数 地銀順位 ('18/6末)

順位	銀行名	口座数
1	A銀行	8,199
2	北洋銀行	7,388
3	B銀行	5,558
4	C銀行	5,288
5	D銀行	4,193

出所 ニッキン投信情報 2018.9.3

### 3. 銀証連携 ～上光証券完全子会社化

’18年10月1日、地場の地域密着型証券会社である上光証券を完全子会社化。

銀行と証券会社の連携による、商品ラインナップの拡充、相談窓口のワンストップ化などを通じて、お客さまの多様なニーズに対し、最適なサービスを提供。

当行グループとしては、’19/4～を1年目として、3年目で5億円、5年目で8億円の収益計画。

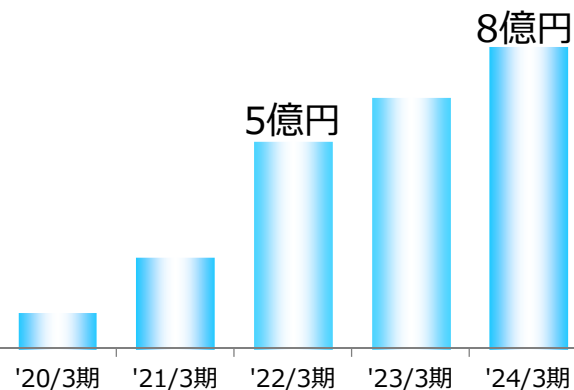
10月9日に、当行札幌駅南口支店と上光証券本店営業部による銀証共同店舗がオープン。今後、段階的に展開予定。

金融商品の仲介業務を順次開始し、役務取引の強化を図る。

’19/4より、グループの一体感・認知度向上のため、「北洋証券」へ社名を変更予定。

#### ’18年10月1日に上光証券を完全子会社化

##### グループ収益計画（5カ年）



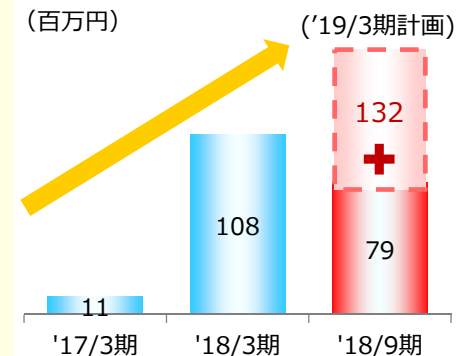
##### 銀証共同店舗の営業開始



’18年10月、当行札幌駅南口支店と上光証券本店営業部による共同店舗営業開始

日程	金融商品仲介に向けた 主なスケジュール
’18年11月19日	証券口座開設の受付開始
’19年1月(予定)	既発債の受発注業務を開始
’19年4月(予定)	～『北洋証券』へ名称変更～ 新発債・投信の受発注業務開始 北洋証券でネット受発注開始

##### 金融商品仲介による 役務取引手数料実績



# 4. 個人ローン ～住宅ローン・目的型ローン



住宅ローンは、'18/5より11疾病保障に対応した新たな団体信用生命保険を導入したことなどにより、事前・正式申込みの件数は増加。平残は順調に伸びている。

「新団信」のPRや個別説明会実施等により、引続きハウスメーカーとの接点強化に取り組む。

アパートローン平残は前年比49億円減少。

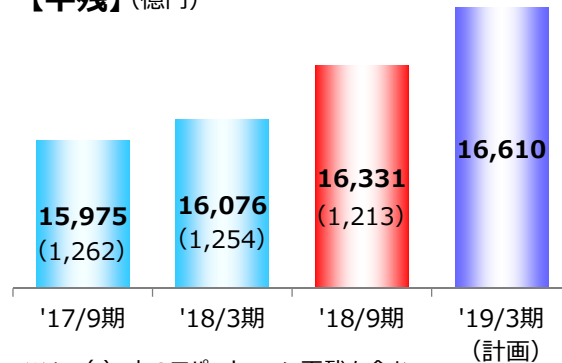
消費者金融ファイナンスは、マイカーローンなどの目的型ローンが伸長し、平残全体でも堅調に推移。

無担保ローンの半期毎の増加額では、目的型ローンが増加してきているのに対し、フリーローンおよびカードローンは減少し、'18/9末では残高は減少。

'18/10より、WEB完結型のマイカーローンの取扱いを開始しており、今後も目的型ローンを推進。

## KPI : 住宅ローン※1

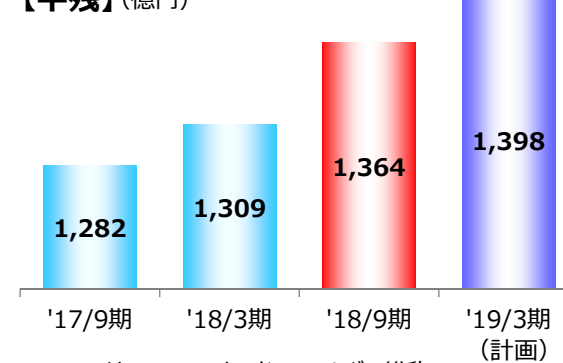
【平残】(億円)



※1 ( ) 内のアパートローン平残を含む

## KPI : コンシューマーファイナンス※2

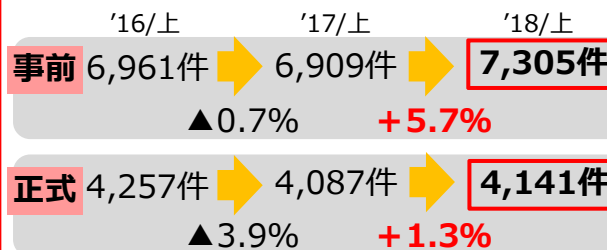
【平残】(億円)



※2 マイカーローン、カードローンなどの総称

### 新団体信用生命保険の導入('18/5~)の効果 ⇒11疾病保障に対応した新たな保険

●事前申込と正式申込の推移

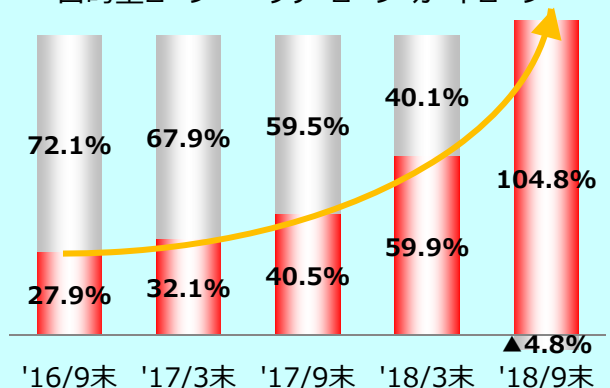


### 【今後の取組み】

- ハウスメーカーとの更なる接点強化
- 正式申込未了先へ、「新団信」等をPRしたダイレトメールによりフォロー

### 【無担保ローンの増加額割合】

■目的型ローン ■フリーローン・カードローン



### 【今後の取組み】

- WEB完結型マイカーローンの強化
- コンタクトセンターによるアウトバウンドセールス強化

# 5. 道内中小・小規模企業貸出 ～事業性評価



法人分野では、引続き事業性評価による取組みを主軸に推進。

'18/9期までの対話先数は、中計最終年度の目標をも上回ったが、引続き積極的に実施予定。

これに伴い、当行が注力している道内の中小・小規模企業向けの貸出は、平残が前期比で増加、新規貸出の半期毎に見た平均約定金利も前期比で上昇に転じている。

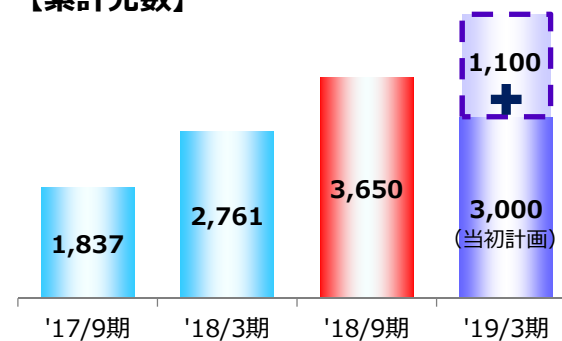
また、事業性評価先に対する貸出平残の増加率は当行の道内事業者向け全体の増加率を上回った。

対話先へのアンケートでは、お客さまが金融機関を選ぶ際に重要視する項目として、「相談に対する迅速性」、「本業支援に対する取組み」との回答が上昇。

## KPI：事業性評価の活用による

【累計先数】

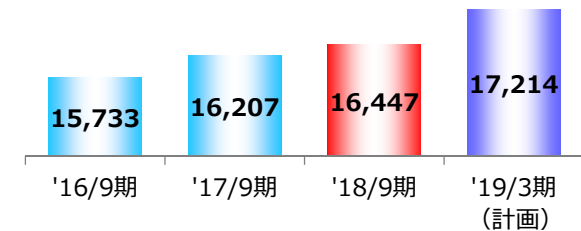
対話先数



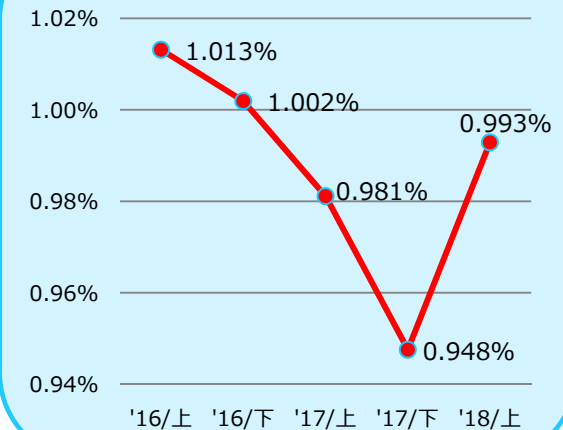
- '18/9期で通期目標を大きくクリア
- 中計最終年度（'20/3期）の目標（3,200）を超えて今後も積極的に推進予定

## KPI：道内中小・小規模企業貸出

【平残】(億円)



## 新規貸出平均約定金利(半期毎) ～道内中小・小規模企業貸出～



## 事業性評価先※の貸出平残は増加

期	貸出平残 (億円)	年率 (%)
'17/上	2,893	
'18/上	2,970	2.7%
【道内事業者】	21,055	
	21,381	1.5%

※ 本部作成のディスカッション資料による対話先

## 金融機関を選ぶ際に重要視すること (対話先アンケート)

'18/上 ★昨年度までに比べ、相談等への迅速性、本業支援に対する取組みが上昇  
一方、金利を重要視する回答は低下している



# 6. 法人向け役務取引強化 ～各種ファンド支援等

本業支援への取組みの一環として、「北洋SDGs推進ファンド」をはじめ、各種ファンドによる支援を強化。

北洋SDGsファンドでは、「北海道の持続的発展」に向け、SDGsのコンセプトに合致する道内中小企業を対象に、'18/10末時点で4社へ約50百万円出資。

このほか、ファンド等を活用した成長分野への支援、国際事業支援、有償ビジネスマッチング、M&A・事業承継など、法人役務取引にも注力。

とりわけ、法人代表者の高齢化に伴う後継者問題に対しては、専門知識を有するM&A専担者の人員増強により、面談回数を増やし、受託件数の増加につなげている。

## 各種ファンドによる支援

### 北洋SDGs推進ファンド

・2018年6月に設立  
⇒SDGs（持続可能な開発目標）のコンセプトに合致する道内中小企業への出資を通じて、北海道の持続可能な発展に貢献

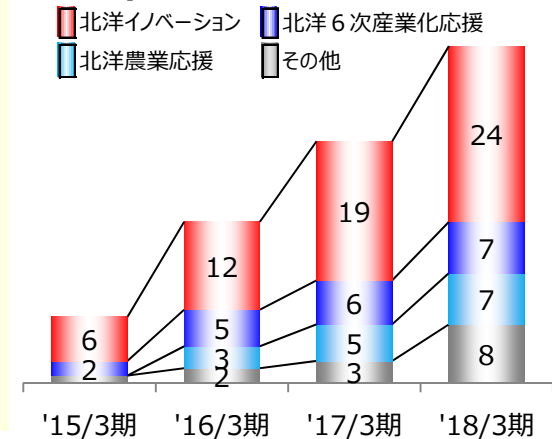
【'18/10末時点】  
**約50百万円/4社**  
へ出資

北大発認定ベンチャー企業が開発した採血不要の血中脂質計測器



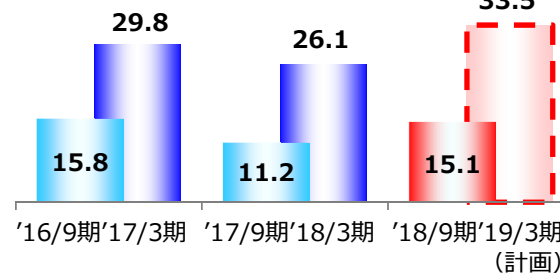
### その他のファンド

#### 【各ファンド累計実行数】 ('15/3期～'18/3期)



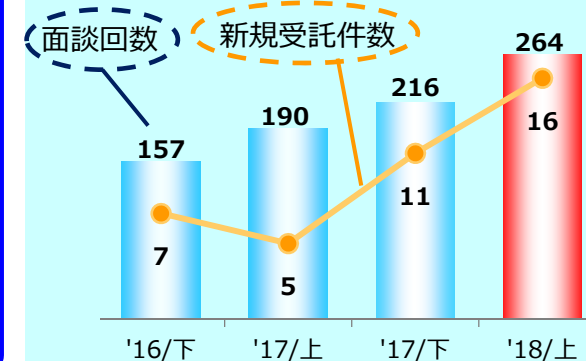
### KPI : 法人役務収益

#### 【法人役務収益】※ (億円)



※ M&A、ビジネスマッチング、私募債、債権流動化、シンジケートローン、ファクタリング、法人向け生命保険、デリバティブ収益の合算

### 【M & Aの面談回数と新規受託件数】



# 7. 生産性向上に向けた取り組み

マイナス金利政策など、厳しい収益環境が続く中、生産性向上に向けた効率化やコスト削減は喫緊の課題。

経費は、システムコストを中心とした幅広い項目にわたる物件費の削減等により、計画を上回る削減となった。

事務の効率化等により、人員の自然減と戦略的な人員創出を進めており、堅調に推移中。

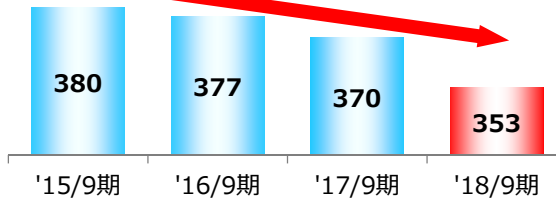
システム経費は、開発案件や保守費など、聖域を設けない徹底的な見直しにより、計画目標を超えて削減に注力中。

中長期的なコスト削減施策としては、基幹系システムの共同化を決定。

'22年度中の稼働に向けて、お客さまへの説明や要件定義などに取組み中。

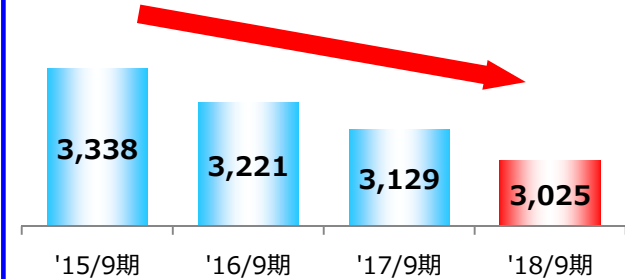
## KPI

経費の推移 (億円)



- '18/9期は計画を6億円下回る
- '19/3期の計画は713億円

【人員推移】(人)



- 中期経営計画 ( '17/4~'20/3 ) に300名の自然減

## 【BPRによる戦略的な人員の創出】

- 中期経営計画 ( '17/4~'20/3 )  
400人分の人員創出を目標

'18/9末時点 315人分 ('18/3末比+82人分)

'19/3末時点 341人分 ('18/3末比+108人分)

## 【システム経費削減プロジェクト】

- '19/3期までの計画目標 ( '17/3期比 )  
約15億円の削減  
(システム開発案件、保守の徹底的な見直し等)

'18/9末時点 約14億円の削減 ('17/3期比)

'19/3末見通 約19億円の削減見直し ('17/3期比)

## 【基幹系システムの共同化】

- '18/7 に基幹系システム共同化への参加を決定



- '22年度中の稼働を予定

'18/3期比 約30億円のコスト削減効果※

※ イニシャルコスト償却後

# 8. 店舗戦略等

生産性向上に向けた取組みの一環として、店舗やATMなどの効率的な運営も検討。

店舗戦略では、現在の店舗毎の収益性や今後のエリア毎の市場性を勘案し、集約化や軽量化を優先すべき店舗を選定。

ただし、お客さまの利便性や地域性等も考慮し、ご理解を得ながら、段階的に進めていく方針。

まずは、ブランチインブランチ方式による店舗集約を検討中。

ATM戦略も同様に、利便性や地域性も踏まえつつ、稼働採算の伴わないATMを中心に段階的に削減を進めていく。

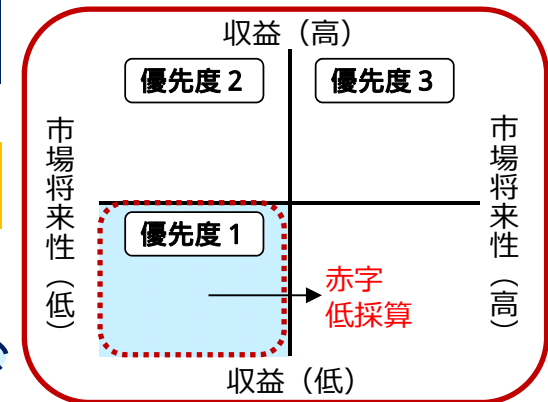
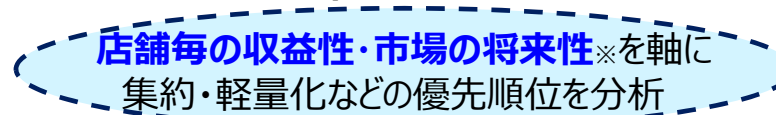
このほか、地方単独店など、利便性を損なわせることなく、市場性に合った人員の最適化を図るため、TVシステムの導入により、無担保ローンの相談・申込・契約を本部の専担者が受け付けできるよう検討中。

## 【当行を取り巻く環境と課題】

環境	● 来店客数の減少	● マーケットの縮小
	● チャンネルの多様化	● 低金利の長期化

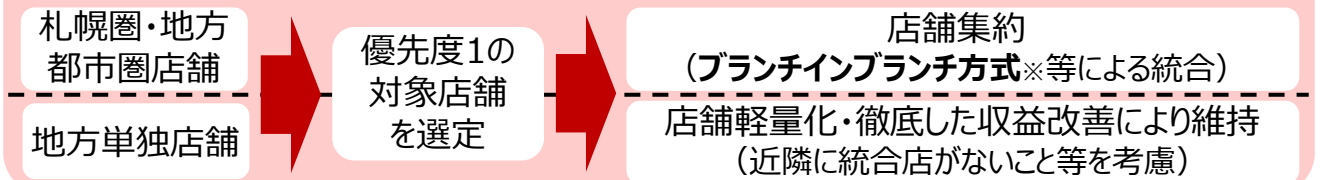
課題	● 店舗に求められる役割（お客さまニーズ）の変化
	● 不採算店舗の拡大

## 【改善に向けた取組み】



※エリア毎に人口動態をベースに予想した貸出・預り資産の2030年度末の推定残高

## ～お客さまの利便性・地域の事情も十分考慮し検討～



※複数の店舗を集約し、1つの建物の中で複数店舗が営業活動を行う仕組み

ATM戦略		
	第一次台数削減目標	年間コスト削減効果
店舗外	25台(25拠点)	75百万円
店舗内	22台(22拠点)	11百万円
合計	47台(47拠点)	86百万円

## 遠隔相談TVシステムの導入

- 地方単独店などに、無担保書ローンの相談・申込・契約をTVシステムを介して、受け付けられるよう、'18/下期中に試行開始予定。



# 9. FinTechへの対応

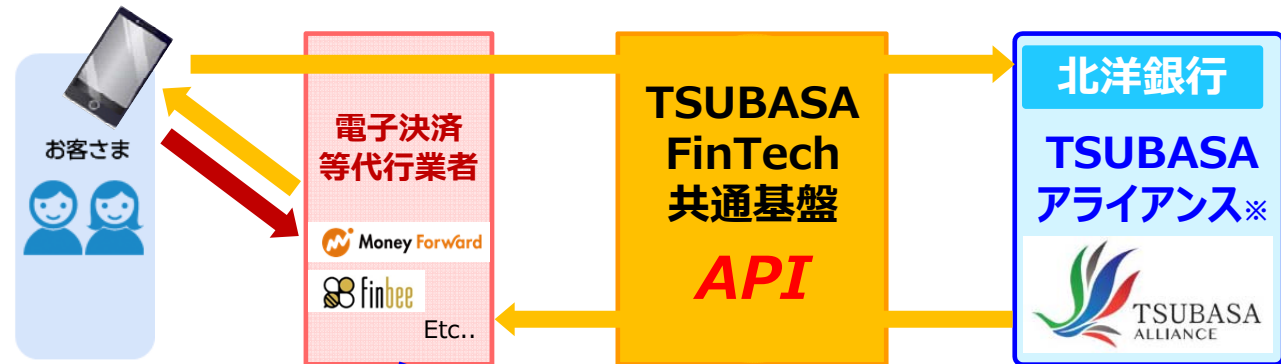
急速に進展する「FinTech」への対応としては、地銀広域連携の枠組みである「TSUBASAアライアンス」を中心に取組み中。

その一環として、共同で開発した「FinTech共通基盤」により、オープンAPIを活用したサービスを開始。

自動家計簿サービスである「マネーフォワード for 北洋銀行」は、サービス開始から、約半年で9,563件、目的型自動貯金サービスである「finbee」は、903件の登録実績。

また、このAPIの仕組みを活用したキャッシュレス決済への取組みとしては、当行本店ビル直結のコンビニ・薬局と連携し、関連職員を対象に、スマホアプリによるQRコードを用いた決済の実証実験を'19/1月下旬より開始する予定。

## APIを活用したサービスの開始



### 【具体的なサービス例】

● '18年4月23日よりサービス開始

**マネーフォワード for北洋銀行**

【自動家計簿・資産管理サービス】

口座入出金のほか、家計簿を自動で作成する個人向けサービス

'18/10末 **9,563件**

**finbee**

【自動貯金サービス】

目的に合わせ、目標金額を設定し、自動で積立できる個人向けサービス

'18/10末 **903件**

### 【キャッシュレス決済に向けた実証実験開始】

● '19/1月下旬より実証実験を開始  
～北洋銀行従業員等を対象に6ヶ月程度～

<イメージ図>

このイメージ図は、キャッシュレス決済の実証実験のフローを示しています。お客さま（お客さま）は商品を購入し、商品引渡を受けます。この際、お客さまは北洋銀行のアプリで認証・取引同意を行います。北洋銀行は、加盟店（「セイコーマート」「アイズ&トルペ」）に購入代金支払指図を送ります。加盟店は商品引渡を完了させ、北洋銀行に購入代金を支払います。また、北洋銀行は加盟店の口座へ購入代金を支払います。

★電子決済等代行業者が提供する**スマホの決済アプリ**を用い、API連携による**QRコード**の読み取りから、早期に加盟店口座へ支払

※ 千葉銀行、第四銀行、中国銀行、伊予銀行、東邦銀行、北越銀行、当行の7行が参加する地銀広域連携の枠組み

# 10. 有価証券運用戦略

当行の有価証券運用は、「ローリスク運用」の方針を遵守しつつ、その中で安定的なリターンを目指すもの。

純投資株式・J-REITについては、インカム確保を目指し、'19/3末までに最大700億円まで積増す方針の下、堅調に推移中。

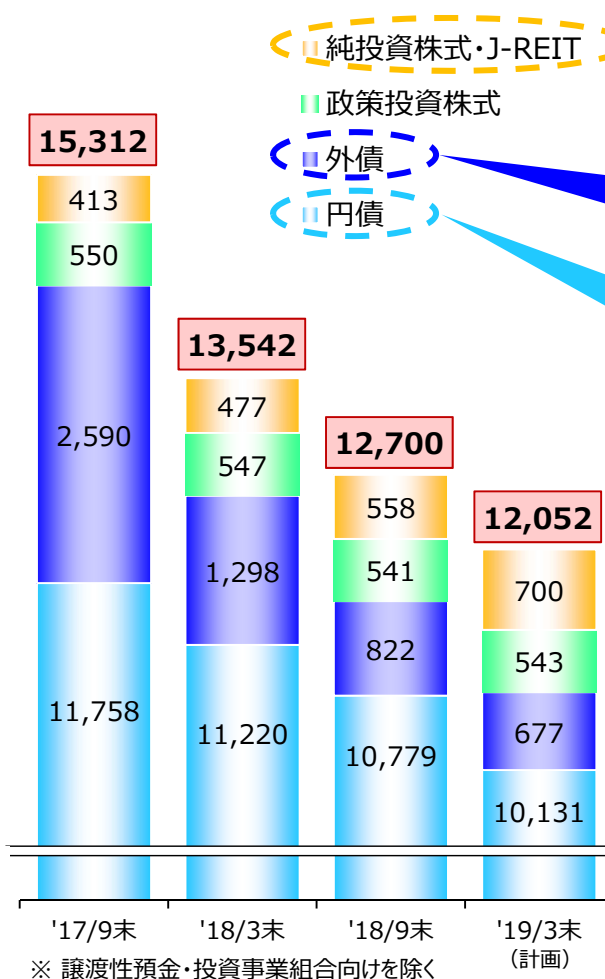
外債は、米国金利上昇に伴う価格下落リスク抑制などの観点から、米国債を中心に引続き売却。今後もポートフォリオは縮小予定にあるが、利息額の減少に伴いリスクヘッジのための外貨調達コストも減少予定。

円債は、超長期国債の積増しにより、デュレーションはやや長期化するも、既存の償還による再投資は行わない方針から、残高は減少予定。

## 「ローリスク運用」の遵守

⇒ 安定的なリターンを目指す

有価証券残高実績・計画 (億円)



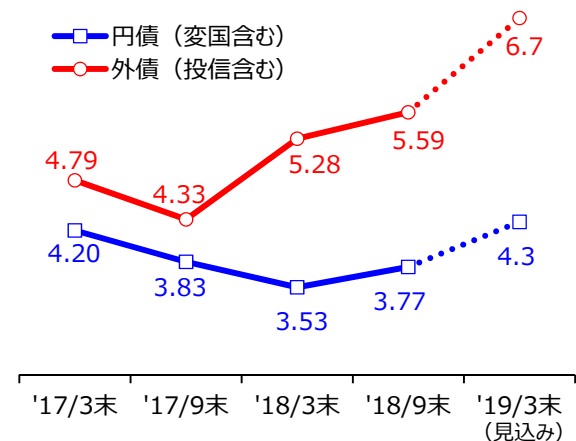
【2018年度下期 運用方針】

インカム確保を目指し追加投資 (最大700億円まで積増)

ポートフォリオを縮小  
ユーロ債は400億円まで復元

償還再投資は行わない前提  
超長期国債を最大600億円まで追加投資 (うち300億円は平準買い、残りは相場により判断)

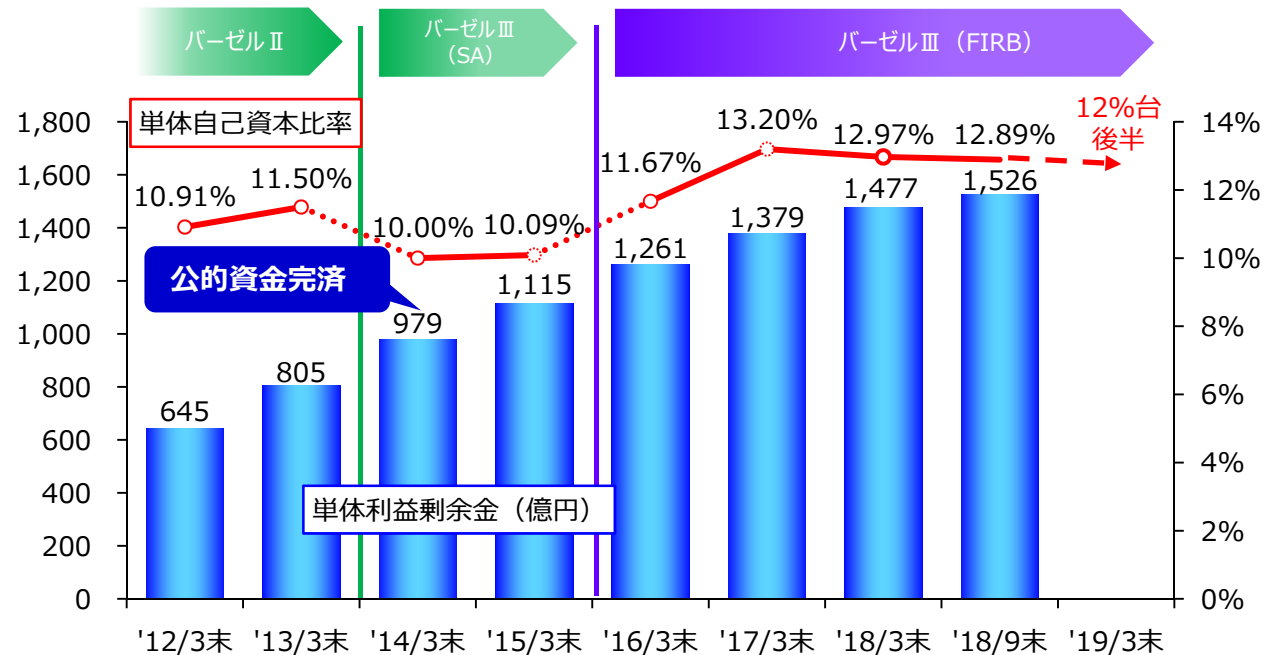
債券デュレーション (年)



# 1. 自己資本比率

'18/9末の単体自己資本比率は、貸出金の積上げに伴うリスク・アセット等の増加を主因として、12.89%となった。

'19/3末も、貸出金の積上げに伴うリスク・アセット等の増加を見込んでおり、自己資本比率は12%台後半となる見通し。



(単体)	'16/9末	'17/3末	'17/9末	'18/3末	'18/9末
自己資本比率	11.73%	13.20%	13.24%	12.97%	12.89%
自己資本(億円)	3,397	3,356	3,433	3,388	3,431
リスク・アセット等(億円)	28,947	25,422	25,914	26,105	26,619

## 2. 株主還元の方針

株主の皆さまへの総合的な利益還元を行うことが配当政策の基本方針。

‘18年度より、これまでの業績連動配当制度に加え、総合的な利益還元の一環として、総還元性向40%を目処とした「自己株式の取得」を実施。

‘19/3期の配当は、中間・期末ともに当初予想通りの普通配当金5.0円/株の見込み。

総還元性向40%を目処とした「自己株式の取得」も継続実施予定。

### 総還元性向の導入

$$\text{総還元性向} \Rightarrow 40\% \text{を目処} = \frac{\text{年間の配当金総額} + \text{自己株式の取得額}}{\text{親会社株主に帰属する当期純利益}}$$

### 業績連動配当制度

$$\text{配当金} = \text{普通配当金} + \text{業績連動配当金}$$

普通配当金: 1株あたり年間10円を予定

業績連動配当金: 通期の「親会社株主に帰属する当期純利益」が150億円を上回る場合に、その超過額の30%を目途にお支払いする予定

### 配当実績および配当予想

